

陳情8－2（写）

すべての原発の停止及び再稼働反対の意見書の提出を求めるについての陳情

2011年3月の福島原発事故から15年が過ぎようとしています。事故の収束には程遠い福島の現状には心が痛みます。

原発回帰を強めている政府の姿勢も問題ですが、事故に直接責任を負う東電が柏崎刈羽原発の再稼働をすすめようとしていることは、見過ごすことができません。今回の再稼働の強行と一日での運転停止という事態は、東電に原発を運営する資格のないことを示したものです。

原発をめぐる最近の事案をみても、日本には原発を設置する場所も、運営する電力会社もないことは明らかです。

1 昨秋、九州の玄海原発の上空をドローンと思われる飛行物体が3機飛行していたと思われる事案が報告されました。ロシアのウクライナ侵略に見られるように、有事に原発が攻撃の対象にされる危険性が指摘されています。台湾有事を口にする首相のもとで、本当にテロ対策や戦争時の安全は確保されているのでしょうか。

2 昨年12月、花角新潟県知事により柏崎刈羽原発の再稼働が容認されました。県民が住民投票を求めた直接投票を否決し、しかも県自身が実施したアンケートで“再稼働の条件は整っていない”と回答した60%を超える県民の声を無視したものです。県民の支持のない再稼働容認は認められません。

3 昨年の暮れに起きた青森県沖の地震により、初の後発地震注意情報が発令されました。東日本大震災の教訓を踏まえた今回の発令を受け、泊原発や女川原発などがすぐ脳裏に浮かびました。今年に入っても6日に発生した鳥取地震では、再稼働している島根原発に不安がよぎりました。地震大国日本には、原発を安全に設置できる場所などありません。

4 今回の浜岡原発での地震の揺れデータ改ざんは、必ず発生すると予測されている南海トラフ地震の想定震源域の真上にある“世界一危険な原発”に関わる重要な問題です。浜岡原発では、昨年秋にも安全性に関する工事で問題が起き、副社長が更迭される事件が起きたばかりです。しかも、今回の事案は、公益通報制度により情報提供が原子力規制庁に寄せられ発覚したものであり、中電に原発の安全性を確保する意思が欠如していたことが明らかになりました。原発を動かす資格などないと言わざるを得ません。

加えて、規制庁は「科学的には見抜くのは困難」との無責任な態度です。これでは他社の審査での信頼も問われます。審査のあり方そのものを再検討すべきです。

5 柏崎刈羽原発の再稼働にあたり、核分裂を抑える制御棒の不具合が大きな問題になっています。1996年の運転開始時から続いているとも報道されています。福島の事故の収束も出来ていない東電による再稼働は絶対に許せません。

については、国民が安心して暮らし子育てができるように、貴区議会において、すべての原発の停止及び再稼働をやめさせるため、政府に意見書を提出していただくよう陳情します。

令和8年1月26日

台東区議会議長

石川 義弘 殿